



MORITA GROUP

人と地球のいのちを守る

株主・投資家の皆様へ

第91期 報告書

2023年4月1日 ▶
2024年3月31日

証券コード 6455



TOP MESSAGE ご挨拶

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たちモリタグループは、1907年に創業し、日本初のガンソリン・エンジン付き消防ポンプを完成させて以来、消防技術の進化の道を切り拓き、火災や災害から人びとの生命、財産を守り続けてまいりました。現在、私たちが守る対象は、リサイクル施設や環境車両の開発など、地球の自然環境にも拡大しております。

「安心」を支える技術と絶えざる挑戦で
人と地球のいのちを守る

私たちは自らのパーパス（社会における存在理由）を、このように定義しています。

変化が激しく、また不確実性の高い時代だからこそ、私たちの存在理由や私たちが社会に提供できる価値を明確にし、変革への情熱を絶やさない人の力を結集することが、より一層重要であると考えております。

先進の技術力で世界に変わらない「安心」をお届けするため、私たち自身が生まれ変わり、持続可能な未来の創造に挑戦し続けてまいりますので、今後ともモリタグループに変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役会長兼CEO 中島 正博
代表取締役 社長執行役員 金岡 真一

第91期の概況

売上高

95,205 百万円

前期比
17.0%増



営業利益

9,453 百万円

前期比
86.0%増



経常利益

9,627 百万円

前期比
62.8%増



親会社株主に帰属する
当期純利益

6,011 百万円

前期比
50.4%増



当連結会計年度におけるわが国経済は、為替相場の円安進行、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「Morita Reborn 2025」に掲げたグローバルな総合防災ソリューション企業の実現に向け、企業価値の向上に向けた諸施策に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前連結会

計年度比2,566百万円増加し、87,443百万円（3.0%増）、売上高は前連結会計年度比13,860百万円増加し、95,205百万円（17.0%増）となりました。損益につきましては、営業利益は前連結会計年度比4,371百万円増加し、9,453百万円（86.0%増）、経常利益は前連結会計年度比3,714百万円増加し、9,627百万円（62.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比2,014百万円増加し、6,011百万円（50.4%増）となりました。

消防車両事業

消火薬剤タンク付き大型化学高所放水車「インテグレートワン」の販売開始

1960年から70年代にかけて、危険物や高圧ガスが大量に集積している石油コンビナート等での事故が複数発生したことを受けて、総合的な防災体制の確立を図るために1976年12月に石油コンビナート等災害防止法が制定され、危険物等を扱う特定事業者が三点セット（高所放水車・化学車・泡原液搬送車）を配備することが義務付けられました。その後、2006年に石油コンビナート等災害防止法施行令の一部改正により、従来の三点セットによる運用から、高所放水車に化学車の機能を持たせた大型化学高所放水車と泡原液搬送車の運用（二点セット）が可能となりました。モリタはこれまで、この三点セットや二点セットに対応する消防車を市場に提供してきました。

2023年、これら消防車の機能を1台に集約した「インテグレートワン（消火薬剤タンク付き大型化学高所放水車）」を開発しました。「インテグレートワン」は、車両ごとの接続が不要なため、少人数で迅速に消火活動を開始できることが大きな特徴です。

2023年5月に石油コンビナート等災害防止法施行令の一部が改正され、消火薬剤タンク付き大型化学高所放水車の運用が認められました。同年6月に開催された東京国際消防防災展2023で発表し、販売を開始しております。

モリタは、今後も消防事業に携わる皆様に、使いやすく安心してご利用いただけるソリューションを提供いたします。



防災事業

「工場防災ソリューション」の取り組み

モリタ宮田工業は、製造業の国内回帰や、防災意識の高まりによるBCP対策として消防用設備の更新に目を向ける企業様から、消防法令に即した「義務設置」と、お客様が任意で設置する「自主設置」の両面でお困りごとをヒアリングし、これまでの防災設備事業で培った幅広い製品知識や消防法令への理解、提案力を発揮できる「工場防災ソリューション」を新たなビジネスとして取り組んでおります。2023年度においては大手電機メーカーの工場などの大型案件を複数受注・完工いたしました。

また、モリタ環境テックとともに、廃棄物処理施設での火災に対応するソリューションの創出にも取り組んでおり、グループ内のシナジー効果を生み出す動きを活発化させ、市場の拡大を図り、総合防災ソリューション企業への飛躍を目指しております。



産業機械事業

移動式切断機「トラスホッパー™」を販売開始

～運用の柔軟性拡大・安定化、設置コストの削減を実現～

モリタ環境テックは、移動式切断機「トラスホッパー™」を販売開始いたしました。深刻化する気候変動問題に対し、サーキュラーエコノミー（循環型経済）、カーボンニュートラル（脱炭素社会）への移行の流れが世界的に加速しており、鉄鋼業界においても、CO₂排出の抑制に向け、従来の高炉での製造の一部を電炉に置き換える動きが鮮明になっています。今後、電炉の主原料である鉄スクラップが国内で不足するとの観測もあるなか、鉄スクラップのより効率的かつ柔軟な処理・運用が求められており、これらの課題を解決するため、従来の鉄スクラップ業界のみならず、大規模災害の被災地やビル解体の現場などで直接処理を行うことも想定した新たなソリューションとして、移動式切断機「トラスホッパー™」を開発いたしました。

2024年5月に開催された2024NEW環境展にも出展し、来場者から大きな関心を集めました。



関連動画のご案内

移動式切断機「トラスホッパー™」(モリタ環境テック)
<https://youtu.be/uucQl2dO0Nk?si=Fct3Cq8sloS40Fk6>

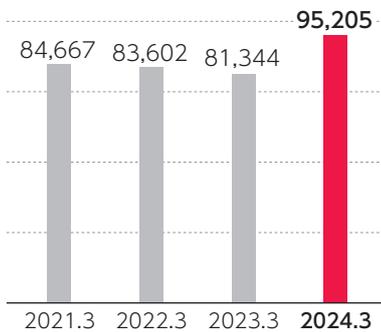
動画視聴は
こちら▶▶



財務ハイライト(連結)

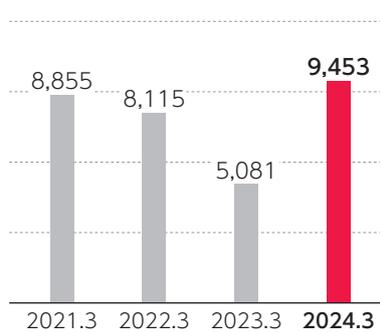
売上高

単位:百万円



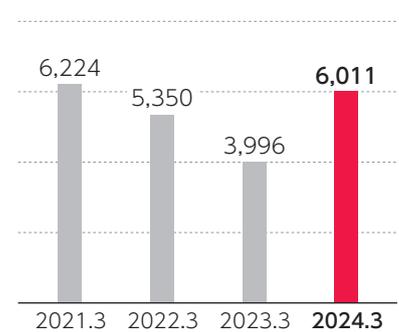
営業利益

単位:百万円



親会社株主に帰属する当期純利益

単位:百万円



売上高営業利益率

単位: %



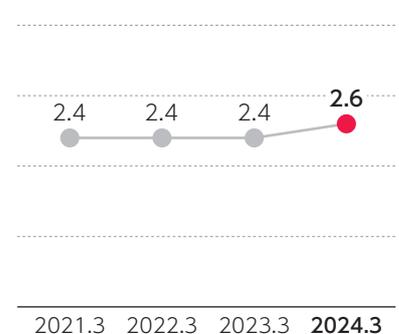
自己資本当期純利益率 (ROE)

単位: %



株主資本配当率 (DOE)

単位: %



セグメント別概況

防災事業

売上高

23,772百万円

前期比
14.1%増 ↑

セグメント利益

3,272百万円

前期比
61.7%増 ↑

消火器及び消火設備の売上が順調に推移し、増収増益。

消防車両事業

売上高

54,379百万円

前期比
21.2%増 ↑

セグメント利益

4,716百万円

前期比
166.3%増 ↑

国内において製品の売上が順調に推移し、増収増益。

環境車両事業

売上高

10,868百万円

前期比
11.4%増 ↑

セグメント利益

748百万円

前期比
27.5%増 ↑

製品の売上が堅調に推移し、増収増益。

産業機械事業

売上高

6,185百万円

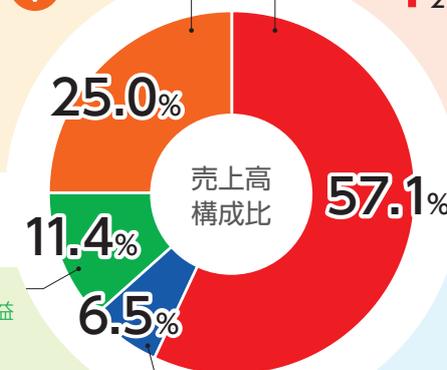
前期比
5.1%増 ↑

セグメント利益

718百万円

前期比
2.3%増 ↑

製品の売上が堅調に推移し、増収増益。



会社・株式情報

商号	株式会社モリタホールディングス
創業	1907(明治40)年4月23日
設立	1932(昭和7)年7月23日
資本金	47億4,612万円
大阪本社	大阪府中央区道修町3丁目6番1号
東京本社	東京都港区芝5丁目36番7号
事業内容	グループ各社の事業活動の支配・管理 及び管理間接業務の受託

役員

代表取締役会長兼CEO	中島正博
代表取締役	金岡真一
取締役	村井信也
取締役	磯田光男
取締役	川西孝雄
取締役	北條正樹
取締役	金子麻理
取締役	加藤雅義
取締役	福西宏之
常勤監査役	浅田栄治
常勤監査役	平岡理弘
監査役	太田将三
監査役	西村捷三
社長執行役員	金岡真一
常務執行役員	村井信也
常務執行役員	森本邦夫
常務執行役員	伊藤満
執行役員	西田律夫

株式のご案内

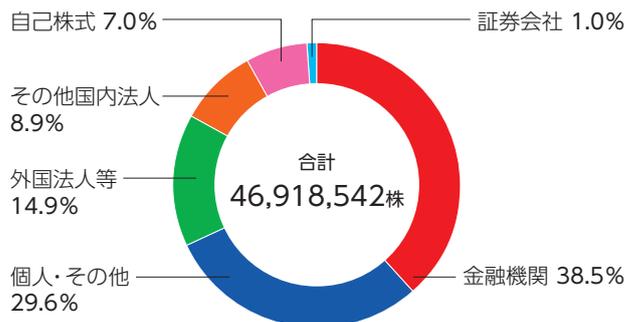
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告とし、当社のホームページに掲載する。 https://www.morita119.com/ir/stock/kohkoku.html
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 (土日休日を除く)
(インターネットホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
上場証券取引所	東京証券取引所
1単元の株式数	100株

主要グループ会社

株式会社モリタ	兵庫県三田市テクノパーク1番地の5 はしご車、消防ポンプ車、その他各種消防 車両並びに特殊車両の開発・製造・販売
モリタ宮田工業株式会社	東京都江東区有明3丁目5番7号 消火器を中心とした消火関連機器、消火 装置、その他各種防災機器・設備の開 発・製造・販売
株式会社モリタ環境テック	千葉県船橋市小野田町1530番地 リサイクル処理施設、その他各種ごみ処理 施設の設計施工並びに各種大型油圧機械の 開発・製造・販売
株式会社モリタエコノス	兵庫県三田市テクノパーク28番地 衛生車、塵芥車等の環境保全車両の開発・ 製造・販売
株式会社モリタテクノス	兵庫県三田市テクノパーク32番地 消防車両・救助用資機材等のアフターサー ビス・メンテナンス並びに電子応用機械器 具・情報処理機械器具の開発・製造・販売
BRONTO SKYLIFT OY AB	フィンランド共和国 タンペレ市 屈折はしご付消防車及び高所作業車の開 発・製造・販売

所有者別株式数分布状況

2024年3月31日現在



大株主(上位10名)

2024年3月31日現在

株主名	持株数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,452
モリタ取引先持株会	2,283
第一生命保険株式会社	2,123
株式会社みずほ銀行	2,087
株式会社三菱UFJ銀行	2,048
エア・ウォーター株式会社	1,730
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,729
株式会社三井住友銀行	1,707
三井住友信託銀行株式会社	1,667
モリタ従業員持株会	935

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式3,282千株を保有しております。

人と地球のいのちを守る

MORITA
株式会社モリタホールディングス

[大阪本社]
〒541-0045 大阪府中央区道修町3丁目6番1号
☎06-6208-1907

[東京本社]
〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番7号
☎03-6400-3480

<https://www.morita119.com>



ユニバーサルデザイン(UD)の
考えに基づいた見やすいデザイン
の文字を採用しています。